# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年８月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第97期第１四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日） |
| 【会社名】 | 岩崎電気株式会社 |
| 【英訳名】 | IWASAKI ELECTRIC CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　渡邊　文矢 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目４番16号 |
| 【電話番号】 | ０３(５８４７)８６１１(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長　齋藤　洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目４番16号 |
| 【電話番号】 | ０３(５８４７)８６１１(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長　齋藤　洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 岩崎電気株式会社大阪支店<br>（大阪市北区中崎二丁目４番25号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第96期<br>第１四半期連結<br>累計期間 | 第97期<br>第１四半期連結<br>累計期間 | 第96期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自平成22年４月１日<br>至平成22年６月30日 | 自平成23年４月１日<br>至平成23年６月30日 | 自平成22年４月１日<br>至平成23年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 10,492 | 9,368 | 54,158 |
| 経常利益<br>又は経常損失（△） | （百万円） | △229 | △362 | 2,585 |
| 四半期純損失（△）<br>又は当期純利益 | （百万円） | △339 | △300 | 1,731 |
| 四半期包括利益<br>又は包括利益 | （百万円） | △361 | △146 | 1,415 |
| 純資産額 | （百万円） | 18,604 | 20,137 | 20,302 |
| 総資産額 | （百万円） | 58,138 | 58,937 | 62,620 |
| １株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額 | （円） | △4.58 | △4.05 | 23.34 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （％） | 29.6 | 31.9 | 30.2 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含んでいない。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第96期第１四半期連結累計期間及び第97期第１四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第96期については、潜在株式が存在しないため記載していない。
４．第96期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理している。

### ２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第１四半期のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みが底を打ちつつあるものの、公共投資は総じて低調に推移しており、また電力供給の制約等先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、海外ビジネスの拡大、事業収益構造の再構築、ＬＥＤ事業の強化拡大及びＨＩＤ光源の更なる進化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は9,368百万円（前年度は10,492百万円で10.7%の減少）、営業損失320百万円（前年度は186百万円で133百万円の悪化）、経常損失362百万円（前年度は229百万円で132百万円の悪化）となりました。当四半期純損失は300百万円（前年度は339百万円で38百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

＜照明＞

照明事業では、省エネニーズの高まりにより、ＬＥＤ照明器具は予想以上に増加しましたが、東日本を中心とした電力供給の制約による節電により一般照明器具、メンテナンスランプ等は低迷しました。また、海外連結子会社の売上減少もあり、売上高6,245百万円（前年度は6,538百万円で4.5%の減少）、営業損失202百万円（前年度は26百万円で175百万円の悪化）となりました。

＜光応用＞

光応用事業では、映像用光源は価格下落が続く中で、数量ベースも減少しました。また、装置関連では印刷市場向けは堅調でしたが、その他液晶市場向け等総じて減少したため、売上高3,122百万円（前年度は3,954百万円で21.0%の減少）、営業利益263百万円（前年度は247百万円で6.5%の増加）となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### (3) 研究開発活動

第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は109百万円である。
なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 239,000,000 |
| 計 | 239,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成23年８月11日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 78,219,507 | 同左 | 東京証券取引所（市場第一部） | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 78,219,507 | 同左 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年４月１日～平成23年６月30日 | ― | 78,219,507 | ― | 8,640 | ― | 6,085 |

### （６）【大株主の状況】

該当事項はない。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 4,041,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 73,774,000 | 73,773 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 404,507 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 78,219,507 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 73,773 | ― |

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれているが「議決権の数（個）」の欄には同機構名義の議決権１個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 岩崎電気㈱ | 東京都中央区日本橋馬喰町１丁目４番16号 | 3,828,000 | ― | 3,828,000 | 4.89 |
| テイトデンキ㈱ | 東京都港区芝５丁目17番１号 | 213,000 | ― | 213,000 | 0.27 |
| 計 | ― | 4,041,000 | ― | 4,041,000 | 5.16 |

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数１個）ある。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

## ２【役員の状況】

該当事項はない。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,731 | 12,039 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,523 | 10,352 |
| 商品及び製品 | 5,725 | 7,003 |
| 仕掛品 | 1,713 | 1,826 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,306 | 3,740 |
| その他 | 2,084 | 2,580 |
| 貸倒引当金 | △68 | △53 |
| 流動資産合計 | 41,016 | 37,490 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 10,605 | 10,605 |
| その他（純額） | 6,700 | 6,533 |
| 有形固定資産合計 | 17,305 | 17,138 |
| 無形固定資産 | 568 | 526 |
| 投資その他の資産 | ※ 3,729 | ※ 3,782 |
| 固定資産合計 | 21,604 | 21,447 |
| 資産合計 | 62,620 | 58,937 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,761 | 10,338 |
| 短期借入金 | 1,109 | 1,211 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,865 | 2,860 |
| 未払法人税等 | 459 | 147 |
| 賞与引当金 | 368 | 88 |
| 災害損失引当金 | 288 | 98 |
| その他 | 3,051 | 2,510 |
| 流動負債合計 | 19,904 | 17,255 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,095 | 5,970 |
| 退職給付引当金 | 10,747 | 10,044 |
| その他の引当金 | 237 | 237 |
| 負ののれん | 154 | 113 |
| 資産除去債務 | 67 | 68 |
| その他 | 5,110 | 5,111 |
| 固定負債合計 | 22,413 | 21,544 |
| 負債合計 | 42,317 | 38,799 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,640 | 8,640 |
| 資本剰余金 | 6,174 | 6,189 |
| 利益剰余金 | 3,600 | 3,299 |
| 自己株式 | △939 | △907 |
| 株主資本合計 | 17,476 | 17,221 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344 | 357 |
| 土地再評価差額金 | 2,593 | 2,593 |
| 為替換算調整勘定 | △1,484 | △1,356 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,453 | 1,595 |
| 少数株主持分 | 1,372 | 1,320 |
| 純資産合計 | 20,302 | 20,137 |
| 負債純資産合計 | 62,620 | 58,937 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 10,492 | 9,368 |
| 売上原価 | 7,420 | 6,571 |
| 売上総利益 | 3,071 | 2,797 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,258 | 3,118 |
| 営業損失（△） | △186 | △320 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 38 | 44 |
| 負ののれん償却額 | 40 | 40 |
| 保険配当金 | 26 | 21 |
| その他 | 51 | 37 |
| 営業外収益合計 | 159 | 145 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78 | 70 |
| 持分法による投資損失 | 6 | 3 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 78 | 78 |
| その他 | 38 | 34 |
| 営業外費用合計 | 201 | 186 |
| 経常損失（△） | △229 | △362 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | ― |
| 負ののれん発生益 | ― | 10 |
| その他 | ― | 1 |
| 特別利益合計 | 9 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 | 2 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 45 | ― |
| 投資有価証券評価損 | 188 | ― |
| その他 | 4 | 0 |
| 特別損失合計 | 239 | 2 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △459 | △350 |
| 法人税等 | △122 | △62 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △337 | △288 |
| 少数株主利益 | 2 | 12 |
| 四半期純損失（△） | △339 | △300 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △337 | △288 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △74 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | 95 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26 | 33 |
| その他の包括利益合計 | △24 | 141 |
| 四半期包括利益 | △361 | △146 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △362 | △158 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1 | 11 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、原則として、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 |

【追加情報】

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|
| 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 | 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成23年６月30日） |
|---|---|
| ※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額<br>投資その他の資産　　318百万円 | ※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額<br>投資その他の資産　　318百万円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 432百万円 | 393百万円 |
| 負ののれんの償却額 | 40 | 40 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はない。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はない。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注１） | 四半期連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 照明 | 光応用 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,538 | 3,954 | 10,492 | － | 10,492 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| 計 | 6,538 | 3,954 | 10,492 | 0 | 10,492 |
| セグメント利益又は損失（△） | △26 | 247 | 220 | △407 | △186 |

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△407百万円は、セグメント間利益の調整額３百万円、報告セグメントに配分しない全社費用411百万円等である。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注１） | 四半期連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 照明 | 光応用 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,245 | 3,122 | 9,368 | － | 9,368 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 6,245 | 3,122 | 9,368 | － | 9,368 |
| セグメント利益又は損失（△） | △202 | 263 | 60 | △381 | △320 |

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△381百万円は、セグメント間利益の調整額０百万円、報告セグメントに配分しない全社費用381百万円等である。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純損失金額 | 4円58銭 | 4円05銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純損失金額　（百万円） | 339 | 300 |
| 普通株主に帰属しない金額　（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る四半期純損失金額　（百万円） | 339 | 300 |
| 普通株式の期中平均株式数　（千株） | 74,195 | 74,290 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

## ２【その他】

該当事項はない。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月11日

岩崎電気株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　麻生 和孝　印
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　江見 睦生　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。